



# 中川ひでや通信

<https://www.komei.or.jp/km/fuefuki-nakagawa-hideya/>

笛吹エリア版

2022年12月25日【VOL.10】

発行：笛吹市議会議員 中川秀哉

笛吹市石和町市部742-11

TEL：080（9804）9401

## 令和4年笛吹市議会第4回定例会

12月2日から20日まで笛吹市議会第4回定例会が開会され、条例改正案ほかコロナ感染症予防対策費及び原油価格・物価高騰対策費等を含む令和4年度一般会計補正予算案（9億2820万円）、その他（人事・同意）など合計41案件を審査し可決・成立しました。

### 【今定例会で実現した主な政策】

#### ◎災害対策事業

##### 企業版ふるさと納税寄付金ほか【事業費1188万円】

企業版ふるさと納税寄付金を財源として災害時における指定避難所で使用するナイロン製ワンタッチパーティション合計600張を購入します。（防災危機管理課）

ナイロン製ワンタッチパーティション（イメージ画像）↓



防災ルーム/高180cm

#### ◎出産・子育て応援交付金事業

##### 出産・子育て応援交付金ほか【事業費6955万円】

国の令和4年度第2次補正予算が成立したことにより国が全ての妊婦や子育て家庭が安心して出産や子育てができるように、定期的な面談やアンケート等による伴走型相談支援事業を更に充実させ、併せて妊娠時に5万円、出産時に5万円、計10万円の経済的支援も一体的に行うことができるよう、出産、子育て応援給付金が公明党「子育て応援トータルプラン」の推進により創設されました。本市においても早期に支援を実施するため「出産・子育て応援交付金事業」として①妊娠時に保護者へ5万円（出産応援金）、②出産時に子供一人あたり5万円（子育て応援金）を現金支給します。（子育て支援課）  
※詳しくは笛吹市役所担当課（055-262-4111代表）へお問い合わせ下さい。

##### 伴走型相談支援のイメージ

相談の実施主体：子育て世代包括支援センター(市区町村)

妊娠期	出産・産後	育児期
面談	面談	子育て関連情報の発信や相談受付対応の継続実施
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 出産までの見通しを寄り添って立てる</li> <li>● 夫の育児取得の推進</li> <li>● 産後サービス利用を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 悩みを共有できる仲間づくりの場の紹介</li> <li>● 産後ケア、育児給付、保育所入所の紹介</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SNS・アプリなど活用したオンライン面談・相談</li> <li>● プッシュ型の情報発信など</li> </ul>

##### 相談内容に応じて、必要な支援につなぐ

産科医療機関、地域子育て支援拠点、子育てサークル、父親交流会、産後ケア、保育所・幼稚園、訪問家事支援 など

#### ◎新年度笛吹市予算要望書を提出

12月20日の議会最終日に笛吹市公明党から山下市長、小澤副市長へ連続11回目となる「令和5年度笛吹市の予算編成に対する要望書」を提出しました。

- 【主な要望事項】 ①防災・減災体制【関連5項目】  
 ②福祉・子育て【関連6項目】 ③産業活性化【関連4項目】  
 ④移住・定住促進【関連4項目】 ⑤環境・教育【関連6項目】

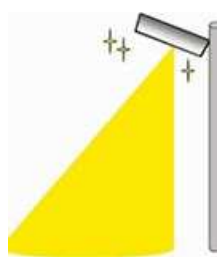
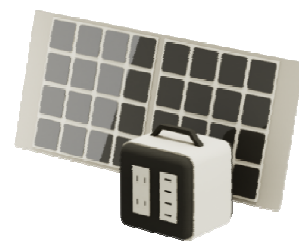


# 令和4年笛吹市議会第4回定例会【一般質問】

## 質問① 家庭用太陽光パネル＋ポータブル電源機器の購入助成を求める

### 答弁① 補助制度創設を検討する

私は、令和元年9月9日に発生した台風15号の被害で関東地方の千葉県（約64万戸）を含む最大約93万戸が大規模停電した自然災害を教訓として先進自治体の群馬県館林市や東京都町田市を参考に①災害時に非常電源として使用できる、②環境にやさしい、③手軽に太陽光発電が始められる、④電気代の削減ができる、⑤野外へ持ち運びができるなどの利点から国・県の補助金事業を活用し、各行政区や市民が防災グッズとして太陽光パネル＋ポータブル電源機器購入に対し公費助成を求め市の取り組みを伺いました。



## 質問② LED防犯灯機器更新助成は

### 答弁② 更新助成は調査研究する

私は、市が令和6年度より各行政区に交付される行政区運営交付金を25%削減する予定としているなか、平成28年度より令和3年度まで実施した各行政区が維持・管理する防犯灯のLED化事業から6年目に当たり初期投資したLED防犯灯機器の耐用年数（約10年）を目前に控え、原油高・物価高騰、電気料金の引き上げや人口減少・高齢化に伴う加入率減少、コロナ禍で事業休止による補助金が得られないなど各行政区の運営が困難を極めるため、今一度LED防犯灯機器更新に対し公費助成を求め市の取り組みを伺いました。

# 公明党県本部からのお知らせ【無料法律相談】

公明党山梨県本部では無料法律相談を開催しています。

お一人で悩まずぜひご利用ください。

- ◇日 程 1月開催 10日 ・ 24日  
(2023年) 2月開催 7日 ・ 21日  
3月開催 7日 ・ 23日(木)
- ◇時 間 12:30～16:30 (受付9:30～16:00)
- ◇会 場 公明党山梨県本部3階  
(甲府市上石田1-13-21 TEL055-222-7243)

